

税制 こう変えよう

①

立地優位性劣る

— 投資家の立場から
税制のどこを見直すべき
だと思いますか。

「アベノミクスが始ま
って企業部門が保有する
キャッシュは増えたが、
家計部門などにはまだ十
分に流れていない。企業
の余剰キャッシュが賃金
や設備投資に回れば経済
の好循環は実現できる。
政府は対日直接投資
（企業統治）を巡って株
主から改革圧力が増して
率ではまだ企業立地の優
位性で見劣りする。地方
心強い。韓国が導入して
いる内部留保課税を日本
も導入するのか、という
部分が多く残っている。」

ゴールドマン・サックス証券
キャシー・松井氏



1994（平6）年、ゴ
ールドマン・サックス証券
入社。2015年から同社
副会長を務め現在、アジア
部門を統括。女性が経済を
盛り上げる「ウーマノミク
ス」の概念を広めたことで
知られ、女性の就労環境向
上を訴えている。51歳。

適切な課税を

— 税の非効率さとい
うのは具体的にどこです
か。

「日本は他の先進国に
比べ、経済規模に対する
適切な課税できていたか
どうかは徐々に分かって
くるのではないか」

法人税課税ベース広く

「法人税率がここ数年、
低下傾向にあることは評
価している。ただようや
く競争相手の国々と比べ
られる領域に入った段階
で、まだ十分とは言えな
い。政府は対日直接投資
を促しているが、今の税
率ではまだ企業立地の優
位性で見劣りする。地方
心強い。韓国が導入して
いる内部留保課税を日本
も導入するのか、という
部分が多く残っている。」

「税負担は公平なほう
がいい。配偶者控除など
昔の制度を維持した結
果、税制の中で非効率な
部分が多く残っている。」

「所得税改革の議論
をどうみていますか。」

「税制は公平なほう
がいい。配偶者控除など
昔の制度を維持した結
果、税制の中で非効率な
部分が多く残っている。」

「国内総生産（GDP）
を左右するのは資本、人
材、生産性の3つだ。資
本、生産性が一定で労働
投入が減れば潜在成長率
はどんどん下がる。配偶
者控除の廃止などで女性
の社会進出を後押しすれ
ば所得が増え、消費が刺
が、納税者番号がなかつ
たことは先進国では例外
的で、海外の人に話すと
99.9%驚かれる。一方、
日本には約9億もの銀行
口座がある。マイナンバ
ーの導入で今まで本当に
適切に課税できていたか
どうかは徐々に分かって
くるのではないか」

「法人課税では、国内
企業の7割が法人税を払
っておらず、先進国の中
で極端に高い割合だ。政
治的な難しさはあるが、
課税ベースのあり方を真
剣に見直すべきだ」

「税金を払っていない
人や企業が払うことにな
り、目先は当然ネガティ
ブな影響が出る。ただ、
中長期的に課税の公平性
を高めることが国として
はより重要だ」

「海外の投資家が必ず
問い合わせてくるのが日
本の財政赤字の問題だ。
日本はGDP比でみた負
債が他国より圧倒的に多
い。財政再建に魔法のよ
うな解決策はなく、税收
を増やすか歳出を切るし
かない。課税ベースを広
げつつ、将来的にマイナ
ナンバーで個人の所得の水
準などがある程度分かれ
ば、社会保障、医療など
の歳出をより効率的にで
きるようになるだろう」

飛田臨太郎、杉本耕太郎
が担当しました。